



**地域や警察と緊密に連携し
防犯に強い綾瀬の構築を**



公明党 天笠 哲史

●防犯対策について

Q 防犯意識向上のための啓発活動の内容は。

A 市防犯協会が行う各キヤンペーンのほか、市公式LINE、安全・安心メール、市ホームページや広報あやせなどで啓発を行っている。

Q 市独自の防犯対策用ステッカーを作成し、希望者へ配布しないか。また、大和警察署と協力し、「大和警察署」と表示されたステッカーなどを配信、掲示しないか。

A ステッカーは安価な市販品もあるため、費用対効果を研究していく。また、ホームページなどへ掲載し印刷することでコスト削減が図られるため、効果を研究していく。



中東情勢の悪化を受けた食料自給に対する市の考えは



越川 好昭

●食料自給を高めることについて

Q 中東情勢の悪化により、ホルムズ海峡の封鎖などが発生し、食料とエネルギーの自給や安全保障の確立が、国民生活防衛と国家存立に向けた喫緊の課題となっている。食料自給を高めることに對する市の見解と、現在の取り組み状況は。

A 地産地消の推進や農地の保全などが食料自給の向上につながるかと考えており、これまで地産地消フェアの開催



市からの情報は本当に全ての市民に届いているか



あやせ未来会議 畑井 陽子

●誰も取り残さないDXと情報発信について

Q DXを推進する一方で、デジタル環境の利用に不慣れな方を把握しているか。

A クーポン配布事業では約7割がデジタル利用を選択していた結果を、一つの目安として取り組んでいく。

Q SNSによる情報発信は有効であると考えているが、デジタルとアナログを組み合わせた情報へのアクセスをどのように保障しているか。

A デジタル媒体に力を入れる一方で、広報あやせなどのアナログ媒体による情報発信を継続しているが、将来的には、デジタルの割合を増やす必要があると考えている。



情報を受け取る側である市民リテラシーの向上を



成田 龍二

●市民の防災リテラシー向上について

Q 誤情報による混乱を避けるため市公式LINEの信頼性を高めるとのことだが、求める情報が届かなければ市民は自ら探すことになる。防災をより一層機能させるには市民の情報活用能力の向上も重要だ。届ける努力と活用能力は両輪のため、災害時に利便なツールの活用方法を広める人材が必要ではないか。

A 各自自治会の地域防災リーダーには防災意識の普及啓発の役割も期待している。今後、LINEやホームページによる防災情報の入手方法やハザードマップの見方なども啓発してもらうよう努める。

●歴史上初の教育基本法第14条違反による教育への影響は

Q 平和学習では、さまざまな見解の提示が求められるなど、論争性の扱いに変化が生じたと感じる。外部講師に依頼することも多い中、議論の偏りを防ぐためどのようにバランスを取ってきたのか。

A 平和学習に限らず、授業の中で児童・生徒が複数の考えや意見を主張し、教員からも提示するなどして、議論の偏りを防止している。外部講師を依頼する際は、担当者だけでなく、関係教員や管理職と相談して決定するプロセスを取っており、偏った内容にならないよう努めている。



市公式マスコットキャラクター「あやぴい」



市民が安全に通行できる自転車走行環境の整備充実を



志政あやせ 古市 正

●安全・良好な自転車走行環境の整備と、交通安全対策について

Q 車道通行の厳格化に対応するため、自転車の安全走行に向けた表示をしないか。

A 自転車の交通区分を明確化し、安全で効果的な走行環境の整備を推進していく。

Q ヘルメットの装着率を上げるため、購入補助金制度を再開しないか。

A ヘルメット装着の重要性を認識してもらうため、制限的に行なったもので、その重要

●子育て世代の就労支援と、児童の安全確保に向けた小学校における「朝の子供の居場所づくり」について

Q 通常の登校時間より早く到着した児童が、安心・安全に過ごせる「朝の子供の居場所」の必要性について、アンケート調査をしないか。

A ニーズを把握する手段はさまざまあり、タイミングなどを考え適切な手法をとる必要があるため、アンケート

調査が適切であると判断した場合には、実施を考える。

Q 本市の子育て支援、児童の安全確保の観点から「朝の子供の居場所づくり」事業を試行導入しないか。

A 実施する場合、モデル校を選定し、問題の有無等を確認する必要があるため、関係部局と連携して判断する。



市の木「やまもみじ」

